



あいかわ 議会だより

第 159 号

平成30年11月15日発行

責任者 議会議長 小島総一郎
年4回発行・本号18ページ



平成 29 年度 決算議案を認定

P4

副町長の選任など 16 件の議案を可決

P2

国に対し意見書を提出

P5

最後のページに議会クイズを掲載中

正解者の中から抽選で3名さまに商品券(1,000円分)を
プレゼントしています。皆様ふるってご応募ください!!

※町議会では議会だよりに使用する写真を募集しています。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

<第3回9月定例会>

○発行 / 愛川町議会 編集 / 広報広聴常任委員会 〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251-1 ☎046-285-6927(直通) 046-285-2111(代表)

議会メールアドレス gikai@town.aikawa.kanagawa.jp 町HPアドレス http://www.town.aikawa.kanagawa.jp/

2018
GIKAI

平成30年第3回愛川町議会「9月定例会」が、9月3日から27日まで、会期25日間（本会議開催日6日間）にわたり開催され、平成29年度各会計決算の認定をはじめ、副町長の選任や教育委員会教育長の任命、補正予算など、16件の町長提出議案について審議し、全議案を可決するとともに、人権擁護委員候補者の推薦、及び1件の陳情を審査し、国への意見書の提出を可決しました。本号では、これら「9月定例会」の内容を中心にお知らせします。



平成30年第3回9月定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
9	3	月	本会議	陳情1件の所管常任委員会への付託、副町長の選任、教育委員会教育長の任命、教育委員会委員の任命、損害賠償額の決定、町長提出議案の説明
	5	水	本会議	一般質問（6人）
	6	木	本会議	一般質問（6人）
	10	月	本会議	補正予算議案・事件議案の総括質疑・討論・採決
	12	水	本会議	平成29年度決算議案の会派代表総括質疑、委員会分割付託の決定
	14	金	建設委員会 総務委員会 教育委員会	付託案件の審査
	18	火	建設委員会 総務委員会 教育委員会	付託案件の審査
	19	水	建設委員会 総務委員会 教育委員会	付託案件の審査
	20	木	建設委員会 総務委員会 教育委員会	付託案件の審査
	27	木	本会議	付託案件の審査結果の委員長報告・質疑・討論・採決、議員提出議案の説明・質疑・討論・採決

人事議案

◎副町長の選任

（賛成全員）
任期満了に伴い、引き続き次の方を選任することに同意したものです。
中津在住 吉川 進氏

◎人権擁護委員候補者の推薦に係る意見

（賛成全員）
現委員の任期が、平成30年12月31日をもって満了するため、後任として次の方を適任と認めました。
中津在住 引木 和子氏

取得価格
2千円とするものです。
主な内容は、役場庁舎や、保育園及び小・中学校に防犯カメラを設置し、セキュリティの強化を図るものなどです。

事件議案

◎教育委員会教育長の任命

（賛成全員）
任期満了に伴い、引き続き次の方を任命することに同意したものです。
中津在住 佐藤 照明氏

中津在住 中村 功氏

■土地の取得

◎平成30年度一般会計補正予算（第2号）

◎観光・産業連携拠点づくり事業用地（賛成全員）
当該事業用地を横須賀市から取得することについて可決したものです。
所在地及び地目
半原字馬場4756番2
ほか4筆 雑種地



横須賀水道半原水源地跡地

◎工事請負契約の締結

◎平成30年度防災行政無線デジタル化整備事業
請負契約金額
4億2,984万円
（賛成全員）

請負契約の相手方
沖電気工業株式会社
首都圏支社

◎交通事故に係る損害賠償額の決定
（賛成全員）

工期は平成33年3月19日まで
■町道路線の廃止及び認定について
（賛成全員）

道路法の規定により、一般交通の用に供する必要があるなくなった路線及び路線の起点や終点が変更となる路線、新たに町道として管理する必要が生じた路線について、町道路線の廃止及び認定をするものです。
半原地内にて、公用車両が相手方敷地内のブロック塀に衝突し、損害を与えたため、本町の義務に属する損害賠償の額を定めたものです。

損害賠償額
31万円

今回は、3路線の廃止及び8路線を新たに認定しました。
損害賠償額
67万1,220円

予算議案

任期満了に伴い、引き続き次の方を任命することに同意したものです。
半原在住 柴利隆一氏

歳入歳出予算の総額から1億4,305万3千円増額し、一般会計総額

35,220㎡

議決一覧表（平成30年 第3回9月定例会）

●全会一致で同意、可決、承認された議案等

議案番号	案 件
町長提出 第41号	副町長の選任について
町長提出 第42号	教育委員会教育長の任命について
町長提出 第44号	平成29年度愛川町一般会計歳入歳出決算の認定について
町長提出 第45号	平成29年度愛川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
町長提出 第47号	平成29年度愛川町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
町長提出 第48号	平成29年度愛川町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
町長提出 第49号	平成29年度愛川町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
町長提出 第50号	平成30年度愛川町一般会計補正予算（第2号）
町長提出 第51号	土地の取得について（観光・産業連携拠点づくり事業用地）
町長提出 第52号	工事請負契約の締結について（平成30年度防災行政無線デジタル化整備事業）
町長提出 第53号	町道路線の廃止について
町長提出 第54号	町道路線の認定について
町長提出 第55号	損害賠償額の決定について（交通事故に係る損害賠償）
町長提出 第56号	損害賠償額の決定について（交通事故に係る損害賠償）
議員提出 第1号	国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書の提出について
陳情 第7号	国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現に関する陳情

●意見が分かれた議案

○…賛成、●…反対

議案番号	議案の件名	議員名														議決結果			
		新風あいかわ				愛政クラブ			公明党			日本共産党 愛川町議員団		みらい絆					
		佐藤茂	熊坂弘久	渡辺基	阿部隆之	馬場司	小倉英嗣	山中正樹	佐藤りえ	井出一己	岸上敦子	井上博明	小林敬子	鈴木信一	熊坂崇徳	小島総一郎	木下眞樹子		
町長提出 第43号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	※	●	同 意
町長提出 第46号	平成29年度愛川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	※	○	認 定

※議長は採決に加わりません。

可決議案の内容

議決一覧・陳情

一般質問

総括質疑

常任委員会

検討会・特別委員会

視察・研修会等

平成29年度各会計決算を認定

◎ 一般会計歳入歳出決算の認定

◎ 国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

(以上賛成全員)

◎ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

(賛成12人、反対3人)

◎ 介護保険特別会計歳入歳出決算の認定

◎ 下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

◎ 水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定

(以上賛成全員)

平成29年度各会計決算額

会計	歳入	歳出	
一般	127億1,795万円	120億4,663万8千円	
特別会計	国民健康保険	60億4,721万2千円	59億4,510万7千円
	後期高齢者医療	4億3,892万4千円	4億1,484万1千円
	介護保険	28億1,548万3千円	26億9,703万6千円
	下水道事業	13億2,659万円	12億7,741万1千円
企業会計	水道事業	6億8,565万8千円	9億5,825万8千円
合計	240億3,181万7千円	233億3,929万1千円	



決算の詳細については、スマートフォンからでもご覧いただけますので、左QRコードをご利用ください。(※広報あいかわのページに移動します)

討 論

最終日の27日に議案に対する討論が行われました。内容の一部を紹介します。

※議会における「討論」とは議案に対する「賛成・反対」の旨とその理由を述べて、他の議員を自己の意思に賛同させることを目的とする発言のことで、

賛成 新風あいかわ 佐藤 茂 議員

全議案に賛成の立場です。本町の平成29年度一般会計決算を見ると、良好な歳入構造であると評価します。少子高齢化の大きな課題のある中で、行政サービスを低下させることなく歳入レベルを保っていることは、町職員の一部となった数々の施策への取り組みの成果だと思います。

歳出では、性質別決算額を見ると、毎年気になるのは扶助費です。平成29年度は前年度に比べ減ってはなっていますが、今後も高齢化においては厳しい状況になるものと思えます。歳出構成比においても抑えていくべきと意見します。

賛成 井上 博明 議員

賛成の立場です。全会計とも収支は黒字となり、特に一般会計におい

ては平成29年度に発生したリーマンショックの影響が著しかった21年度以降で町税収入額が最高額となり、歳入総額においても21年度に次ぐ規模となりました。

実質収支を見ると、厳しい財政状況の中、各事業の効率的・効果的な事務執行に努めた結果、決算剰余金である実質収支については前年比1億7,800万円余り増の6億5,500万円となり、基金への積み立てをした上で、前年を上回る財源を捻出することができました。平成29年度の財政運営全般において高く評価するところで

賛成 みらい絆 熊坂 崇徳 議員

全議案に賛成の立場です。歳出面では、民生費が全体の39%を占めており、少子高齢化社会の中で、民生費は今後も増加していきます。高齢者の健康維持に努め、高齢者の方々が住みやすいまちづくりをお願いします。

賛成 愛政クラブ 山中 正樹 議員

全議案に対し賛成の立場です。財政的にはこの1年間、一層の健全性を保っていたと評価できます。財政力指数も安定しており、全国を見渡してみても上位に位置する健全性を保っています。

また、国民健康保険特別会計は、歳入、歳出とも大きく減額されました。財政運営責任主体が町から県に移行する時期にあたりますが、国保

全議案に賛成の立場です。歳出については、当初予算に町長から示された「地方創生と健康、子育て、教育に配慮した予算」の事業が行われているものであり、当初計画された諸施策が着実に執行されていることを認めるものです。

「行財政運営の効率化を指して」の分野では、半原、中津出張所の利用状況を踏まえ、サービスの一部を公民館に統合し

賛成
公明党
岸上 敦子 議員

連合会からの交付金が2億5,000万円あまり減額され、一方、同会への拠出金が1億円あまりしか減額されなかったことが気になるところで、算定式の違いがあり、計算上は問題がありませんが、この会計処理が町民にとって不利益にならないか、今年度以降も注意して見ていく必要があると考えます。



ました。健全な財政を堅持するためには一定の整理は必要であると考えます。

今後、本町では多くの公共施設が老朽化し、その維持管理経費の大幅な増加が予測されます。公共施設の老朽化、人口減少等による利用需要の変化に対応するため、昨年策定された「公共施設等総合管理計画」に基づき、健全な財政を堅持するために、さらなる行政改革を進める中で将来を見据えた積極的な行財政運営の取り組みをお願いします。

陳情のゆくえ

件名	陳情者	付託先	審査結果
神奈川県最低賃金改定等に関する意見書を国に提出することを求める陳情	厚木市旭町 1-9-18 志澤ビル 3階 日本労働組合総連合会 神奈川県連合会 厚木愛甲地域連合 議長 北原 武	-	机上配付
国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現に関する陳情	相模原市中央区富士見 6丁目 6番 13号 湘北教職員組合 執行委員長 田中 宏亮	教育民生 常任委員会	採 択

国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書

- 1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償制度を継続すること。
- 2 ゆきとどいた教育を実現するために、学級編成標準の見直しや教職員の定数改善、35人以下学級の着実な実施・進行、教職員の長時間労働是正など、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。

内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・文部科学大臣 殿

◎国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書の提出 (賛成全頁)

意見書の提出を可決
※意見書の内容は要望事項のみ掲載しています

こいは どらまの

一般質問

紙面の都合により、発言の一部を掲載しています。
詳しくは役場等に備え付けてある「会議録」をご覧ください。
なお、9月定例会の会議録は、12月中には備え付けができる予定です。



「大阪府北部地震」 ブロック塀倒壊 撤去補助の創設

井上 博明議員

問 6月に大阪で大規模な地震が発生し、

小学校のブロック塀が倒壊した事故を受け、安全点検を実施した結果、危険と判断したブロック塀等の撤去等、補助制度の創設について伺います。

事故の未然防止へ 制度の準備を進める

教育長 事故を未然に防止し、安全・安心なまちづくりを推進するために、9月議会にブロック塀等の撤去に係る補助についての補正予算を上げするなど、補助制度の創設に向け準備を進めています。

水源地跡地整備 財源の考え方は

問

横須賀水道半原水源地跡地の整備には、多額の財源が必要となります。そこで、財源の考え方について伺います。

交付金や起債活用 町負担少ない手法

町長

事業の採算性を踏まえ、どの程度民間事業者によるコスト負担が見込めるか、民間活力導入の可能性について評価し、町負担が必要な場合は、国からの交付金をはじめ、起債の活用などをしていく必要があると認識しています。
事業費については、できる限り町の負担が少なくなる手法を進めていきたいと考えています。
〈その他の質問事項〉
①町長の政治姿勢について
②森林環境（譲与）税の取り組みの考え方について



「子どもたちの安全」 危険ブロック塀 点検結果の状況

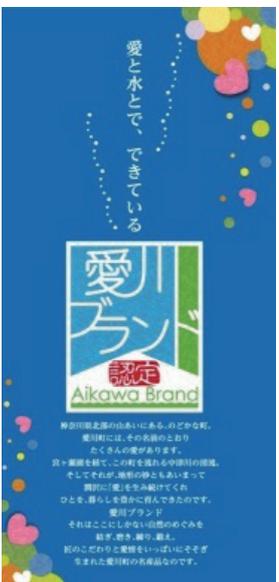
熊坂 弘久議員

問 大阪府北部地震を契機としたブロック

塀等の点検の結果、危険と判断された箇所及び通路の状況について伺います。

学校に危険塀ない 通学路には6カ所

教育長 調査の結果本町の小・中学校には法令に違反する危険なブロック塀はありませんでした。通学路については、建築基準法施行令で定める基準に適合しないブロック塀等も見受けられ、危険性があるものと認められるものは6件でした。



愛川ブランドの更なるPR

愛川ブランドのPRと実績

問 愛川ブランドについては、現在、拡販

に力を入れています。観光と連携した取り組みを官民一体となって推進していく必要があると考えます。そこで、PR及び販売実績について伺います。

有効な媒体を活用 売り上げ等に効果

町長 近年は、インターネットの利用率が国民の8割を超えており、愛川ブランドに関する情報発信には、インターネット

や、フェイスブックなどのSNSを中心に行っています。

販売実績については、アンケート調査の結果、売り上げが毎年5%ずつ伸びている例や、来店者数が3倍になったなど、効果が現れている事業者もありました。

今後とも、事業者の連携による商品開発など、新たな取り組みも進めながら、愛川ブランドのPR、そして販売支援に鋭意努めていきたいと考えています。

最後まで自分らしく 対応等に取り組む

町長 住み慣れた地域で自分らしい人生を最後まで続けることができるよう、引き続き高齢者向けの施策を主要施策と位置づけ、避けては通れない多死社会への対応に鋭意取り組んでいきます。



より効果的な企業支援が必要

条例制定目指す県 本町は動向を注視

町長 神奈川県では条例制定の必要性を認め、来年2月に条例制定を目指しています。

本町も県の条例制定にかかわる動向を注視していきたいと考えています。

住民ニーズ多様化 行政運営の効率化

町長 一時的な繁忙期における業務量の増加をは

じめ、休日に開催される各種イベントなどへの対応、住民ニーズの多様化や行政課題に適切に対応していく必要があること等から、休日出勤や時間外勤務が生じています。

行政運営の原動力となるのは個々の職員です。人事ヒアリングにおいて各部署の業務量の変化や、職員の健康状態などを把握しながら、行政運営の効率化が図られるよう、可能な限りの適正な人員配置に努めています。

問 高齢者の増加により死亡者が多くなる社会は、多死社会と呼ばれます。2038年頃には、1年間で政令市1つがなくなる推計です。そこで、町の備えを伺います。

多死社会に対し 町行政の備えを



山中 正樹議員

問 近年、製造系企業等が町内から流出しています。既存大規模製造業の流出防止策を伺います。また、工場立地法の緑地等の面積規定について、厚木市との差も伺います。

す。今後とも、関係団体等のご意見ご要望など、情報収集に努め、より効果的な企業支援に取り組んでいきます。

商工観光課長 緑地面積率は、町は15%以上、厚木市は5%以上です。

環境経済部長 事務は県から市町村に移譲され、平成24年に市に条例制定権が移り、厚木市は面積緩和をしています。29年には町村にも移譲、34年まで経過措置期間です。

税の免除等講ずる 効果的支援努める

問 近年、製造系企業等が町内から流出しています。既存大規模製造業の流出防止策を伺います。また、工場立地法の緑地等の面積規定について、厚木市との差も伺います。

す。今後とも、関係団体等のご意見ご要望など、情報収集に努め、より効果的な企業支援に取り組んでいきます。

商工観光課長 緑地面積率は、町は15%以上、厚木市は5%以上です。

環境経済部長 事務は県から市町村に移譲され、平成24年に市に条例制定権が移り、厚木市は面積緩和をしています。29年には町村にも移譲、34年まで経過措置期間です。

大規模製造業流出防止策

自転車保険加入 義務化への考え



熊坂 崇徳議員

問 自転車による事故により、高額な賠償金を支払った事例が後を絶ちません。自転車保険加入の義務化などとする自治体が増えてきました。そこで、本町の自転車保険加入の義務化について考えを伺います。

問 町役場職員は地方創生や地方分権など、業務量は年々増加し、勤務時間内に業務を消化することは難しくなっています。

今後さらに住民ニーズの増加が見込まれ、職員体制の整備は必須です。

そこで、職員の休日出勤及び時間外勤務に対する町長の考えについて伺います。

町役場職員は地方創生や地方分権など、業務量は年々増加し、勤務時間内に業務を消化することは難しくなっています。

今後さらに住民ニーズの増加が見込まれ、職員体制の整備は必須です。

そこで、職員の休日出勤及び時間外勤務に対する町長の考えについて伺います。

町職員時間外勤務の考え



自転車保険に加入しましょう

※町のホームページに移動します。スマートフォン等で読み取ってください。

地球温暖化対策 クールチョイス



岸上 敦子議員

問 地球温暖化対策のための国民運動であるクールチョイス（省エネ低炭素型の製品・サービス行動など）の選択に賛同する考えについて伺います。

周知啓発は可能 前向きに検討

町長 クールチョイスへの賛同については、町民に対して、より効果的な地球温暖化対策の周知啓発を行うことが可能です。内容が町のエコアクションプランとも整合していることから、前向きに検討していきたいと考えています。

災害時のオストメイト支援

問 オストメイト（※）への災害時におけるストーマ装具の備蓄状況について伺います。

ストーマ備蓄困難 適した方法を研究

町長 人により適合する装置が違うといった特殊性があるため、備蓄品として備えておくことは、現在のところ難しい状況です。希望者を対象に災害時、応急的に使用するストーマ

マ装具を自治体が保管するケースや、災害時におけるストーマ装具の調達に関する協定を事業者と締結している自治体もあることから、今後はこうしたケースも含めて、本町に適した備蓄方法について、研究していきたいと考えています

※がんや事故などにより、人体の消化管や尿管が損なわれたため、腹部などに排せつのための開口部を人工的に造設している方のことです。



オストメイト対応トイレ

小中学校熱中症 現状と対策



佐藤 りえ議員

問 小・中学校における熱中症の現状と対策について伺います。

救急搬送一部あり 屋外活動時間制限

教育長 小学校での救急搬送等は現時点では無く、中学校では部活動時に熱中症と思われる症状が一部の生徒に見られたので、帰宅させたケースや、救急搬送で手当を受けたケースがありました。対策として、小学校は状況に応じ校外学習等の中止や、中学校では屋外での活動時間等を制限して、熱中症予防を図っています。

熱中症は 予防が大切

医療用ウィッグ公費助成

問 医療用ウィッグ（かつら）は、抗がん剤治療中患者が就労や通院を含めた日常生活において、必要なアイテムにも関わらず、医療費控除や健康保険では対象外になっていきます。そこで、公費助成について町の考えを伺います。

先行自治体を参考 国・県の動向注視

町長 全国的にまだ実施が少ないようであり、神奈川県内では、横浜市と

大和市がすでに助成制度を導入しています。罹患後のサポート策を含め先行自治体の状況を参考にしながら研究に努め、医療用ウィッグの医療費控除や健康保険適用については、全国レベルの検討が必要のことから、今後、国・県の動向を注視していきたいと考えています。

〈その他の質問事項〉
「障害者文化芸術活動推進法」の成立について

購入の経費が高額 有償配布考えなし

副町長 地形に起伏がある本町では、受信が確保できない状況も考えられ、また、経費が高額となることなどの課題もあることから、有償配布については考えていません。

問 豪雨の激しい音の中で、防災行政無線の放送が入ったことにも気が付きません。昨年9月に続き、再度、緊急情報受信時に自動的に起動する、防災ラジオの有償配布の考えについて伺います。

激しい風雨の音 防災ラジオ必要



阿部 隆之議員



厚木市で有償配布している防災ラジオ

補助実績無い状況 無線LANも研究

町長 平成29年4月から「テレワーク起業」も

問 本町ではテレワーク起業へ支援を行っています。補助金の交付実績について伺います。

また、テレワーク導入を検討している方や企業への後押しとなる、フリーWi-Fi環境導入の考えについて伺います。

「テレワーク起業補助」
フリーWi-Fi環境整備

補助対象に加えてきました。しかし、現在まで、テレワーク起業の交付実績は無い状況です。

町では、公共施設へのフリーWi-Fi環境の整備を進めていますが、テレワーク推進についても、無線LANの特性を活かした利活用の方策について、起業支援事業などと連携しながら、研究していきたいと考えています。

適正管理のPR 転換を促し研究

町長 転換等が進まない理由としては、住居建替えや費用負担が困難であること等が多いようです。まずは適正管理のPRと共に合併処理浄化槽への転換を促し、補助制度について研究していきたいと考えています。

問 合併処理浄化槽への転換等を進めるための維持管理費の補助金制度を設けていくべきと考えますが、町の考えについて伺います。

合併浄化槽管理 補助制度の導入



小林 敬子議員

自立助長にも効果 通院等自営業維持

福祉支援課長 土地や家を持つについても受給できる場合とは、資産が最低限度の生活の維持のために活用され、かつ売却するよりも所有することが生活維持及び自立の助長に効果があるものについて

問 土地や家、また車を持つについても生活保護が受給できる場合について伺います。

資産保有者の生保要件



合併処理浄化槽への転換推進を

では、保有が認められず。また、自家用車についても、障害のある方が、通院や通勤が困難になってしまう場合や、自営業の方が自家用車を利用しなければ仕事を続けることができず、廃業に追い込まれてしまうような場合は、保有が認められます。

その他の質問事項
児童館へのエアコン設置について



「要援護者避難支援制度」 訓練実施は一部 原因と打開策は

鈴木 信一議員

問 災害時要援護者避難支援制度の個別支援計画による避難訓練の実施が一部にとどまっています。

そこで、その原因と打開策について伺います。

個人情報に配慮

運用面含め周知

民生部長 個人情報等の配慮が求められ、一つのハードルになっていると考えられます。実効性のあるものにしていくため、今後も自主防災組織等とも連携を図り、制度の運用面を含め周知を図っていきたいと考えています。

「電動アシスト自転車」 子育て世帯へ支援の考え

問 今年度から、70歳以上の高齢者に電動アシスト式三輪自転車購入費助成制度が創設されました。一方、子育て世代に関しては、電動アシスト自転車を活用した支援制度はありません。

そこで、子育て世代に対する電動アシスト自転車の購入費助成制度または貸し出し制度を創設する考えについて伺います。

必要性の認識ある まずはニーズ把握

町長 子育て世代の外出支援について、こうした時代の中で、必要になってくるものと認識しています。

今後、子育て世帯の皆さんとの意見交換や、さまざまな機会を捉えた中で、ご意見、ご意向をお聞きしながら、まずは町としてニーズの把握に努めていきたいと考えています。

〈その他の質問事項〉
平和事業について



電動アシスト自転車子育て世帯に活躍中



猛暑と豪雨災害 対策強化の考え

小倉 英嗣議員

問 以前から、地球温暖化の影響で、猛暑と豪雨災害が増えることを指摘してきました。

そこで、本町における今後の地球温暖化対策強化の取り組みについて伺います。

節電や省エネ 町全体で推進

町長 温室効果ガスの削減に向けて、町全体で取り組み、町民や事業者に対し、省エネ型製品の推進など、節電についての周知啓発に努めていきたいと考えています。



町では自動通話録音装置を有償で配布

「特殊詐欺事件」 被害と録音装置の状況

問 神奈川県警察によると、昨年の県内特殊詐欺事件は過去最悪を記録し、今年も昨年を上回るペースで発生している状況です。

そこで、本町における特殊詐欺の被害状況と、本年度から助成を開始した自動通話録音装置の配布状況について伺います。

600万円取られる 有償での配布は32台

町長 本年の本町における特殊詐欺の被害状

況については、4月に600万円をだまし取られる被害が、1件発生しています。

自動通話録音装置については、通話内容の録音を事前告知すること、犯行を未然に防ぐ装置で、65歳以上の方がいる世帯などに有償で配布をしており、9月5日時点で32台を配布しています。

〈その他の質問事項〉
小中一貫教育実施に向けての取り組みについて

教育長 年間35時間を確実に実施するという量的確保と、児童・生徒一人一人が、答えが一つではない道徳的な課題を自身自身の問題として捉え、向き合う考え、議論する道徳への質的転換が大切であると考えています。

一つではない答え 質的転換が大切

問 小学校では今年度から、中学校では今年度から道徳が「教科化」されることになっていますが、教育委員会の考えについて伺います。

多くの生息を確認 継続的に取り組む

町長 イノシシ等の大型獣については、近年では、河川の茂みなどに生息し、踏み荒らしなどの被害が確認され、ハクビ

小中学校での道徳教育委員会の考え



佐藤 茂議員

問 猿などの鳥獣による作物の被害に対しては、電気柵の設置など各種対策を行っています。依然として被害が多い状況です。そこで、現状と対策について伺います。

有害鳥獣被害の現状と対策

シンなどの小型獣については、町内全域で生息が確認され、多くの被害が報告されています。

有害鳥獣対策についても、農業振興や、地域住民の生活環境を守るうえでも、継続的に取り組まなければならない重要な課題であると認識しています。地域や関係団体との情報共有を図り、有害鳥獣による農作物被害の解消に取り組んでいきたいと考えています。

未来を担う人材 育むための指導



木下 眞樹子議員

問 笑顔あふれる未来を担う人づくりを目指して、昨年2月に、愛川町教育振興基本計画が策定されました。そこで、児童・生徒の豊かな心と確かな学力を育むための学習指導等について伺います。

読書教育の充実 体験学習を推進

教育長 あいかわ子どもいきいき宣言に基づき、読書活動や道徳教育、人権教育を充実させるとともに、地域の高齢者との触れ合いなど、豊かな体験学習を推進しています。

認知症介護者の負担軽減



読書教育の充実

問 高齢化の進展に伴い、認知症の有病者数は、増加してきます。認知症の容態に応じた適切な介護等を提供するためにも、介護者への支援が重要であると考えます。

そこで、介護者の負担を軽減するための取り組みについて伺います。

相談事業の強化へ ネットワーク充実

町長 町では、介護者への負担軽減策として、介護施設への一時入所が

継続できる短期ホームケア事業などを実施しています。

また、本年度から、新たに厚木医師会内に在宅医療相談窓口「ルリアン」を設置し、主に在宅医療に関する相談事業を強化したところです。

今後も、地域包括ケアシステムを構築していく中で、各種ネットワークを充実させ、介護者の負担軽減に努めていきたいと考えています。



愛川町有害鳥獣対策実施隊

個人総括質疑

4日目の9月10日は、補正予算議案・事件議案に対し、7名の議員が質疑を行いました。内容の一部を紹介します。

〈補正予算議案〉

安全・安心まちづくり
パトロール事業費増額

・事業費増額の効果（期待）について

保育所施設維持管理経費増額

・防犯カメラ設置箇所の選定について

耐震改修促進事業費増額

・助成額の根拠について

公園整備事業費増額

・トリム広場の利用状況について

〈事件議案〉

町道路線の廃止について

・三増5535号線廃止の詳細について

など

会派代表総括質疑

5日目の9月12日は、平成29年度決算議案に対し、会派代表総括質疑を行いました。内容の一部を紹介します。

新風あいかわ

（阿部 隆之議員）

日本共産党愛川町議員団

（小林 敬子議員）

問 実質収支比率が前年度より2.1ポイント増加した理由について

町長 実質収支比率については、一般的に3%から5%程度が望ましいとされています。

計算式の分母となる標準財政規模については、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増などによって増加となりましたが、分子となる実質収支額が町税の増などにより、前年度と比べ大幅な増額となったことから、29年度の実質収支比率は7.9%となり、前年度と比べ2.1ポイント上昇したものです。

問 諸収入が前年度より3,952万2,000円減額した理由について

町長 諸収入については、延滞金や貸付金元利収入、滞納処分費、過年度収入などのほか、他の

科目に分類されない雑入が諸収入となります。

主な要因としては、町税の収入未済額を縮減したことに伴う町税滞納延滞金が減額となったことや、消防団員等公務災害補償等共済基金からの退職報奨金が減少するなど、さまざまな増減要因により、諸収入全体で減額となったものです。

問 地方税の収入未済額の要因と、解消に向けた取り組みについて

町長 収入未済が生じる主な要因としては、業績不振や失業、病気などに伴う生活困窮によるものです。

町では特に現年課税分について、収入未済額の縮減と新規滞納者を増やすことのないよう、例年10月末に一斉催告書を送

付し、その後も定期的な電話催告を実施しています。

また、月末の土曜日、日曜日において、休日納税相談窓口を開設するなど、引き続き収入未済が縮減するよう、鋭意努力を続けていきたいと考えています。

問 ごみ減量化・再資源化推進事業費の成果と課題について

町長 成果については、平成29年度におけるごみの総排出量が28年度と比べ117トンの減量化が図られ、徐々に減量化が進んでいるものと考えています。

課題については、燃やすぐみの中に含まれる資源物の割合が、全体の4分の1を占めており、雑古紙の分別をいかに浸透させていくかが課題と考えています。



環境フェスタにてごみ減量化を啓発（H29年度）

みらい絆

(木下 眞樹子 議員)

愛政クラブ

(山中 正樹 議員)

公明党

(佐藤 りえ 議員)

問 黒字会計になった
主な要因について

町長 歳入では、景気回復の影響を受け、町内企業の業績が向上したこと
で法人町民税が大幅な増
収となりました。また、個
人町民税が増収となった
ことなどにより、リーマ
ンショックの影響が著し
かった平成21年度以降、
町税収入が最高額となっ
ています。さらに、各部
署における効率的な事業
執行をはじめ、各種の工
事等において入札差金が
生じたところです。

問 民生費及び教育費
の不用額の主な要因に
ついて

町長 民生費の主な不用
額の要因については、国

民健康保険において、平
成28年10月の制度改正に
より社会保険の適用範囲
が拡大され、被保険者数
が減少したことによって、
相対的に医療費が減った
ことが主な理由となっ
ています。

教育費の主な不用額の
要因については、インク
ルーシブサポーター派遣
事業費において、勤務時
間が当初の見込みを下
回ったことなどが主な理
由となっています。

問 地域支援事業費が前
年度比10.6%増になっ
た要因と効果について

町長 高齢化の進展によ
り要支援者の認定件数も
年々上昇傾向にあること
から、包括的支援事業費
の増加をはじめ、本年2
月に発足した医師や保健
師などで構成する認知症
初期集中支援チームの事
業実施に伴う認知症施策
推進事業費の増加などが
主な要因となっています。



適度な運動で健康寿命をのばそう

効果については、いき
いき100歳体操などの
運動機能向上事業や、コ
グニサイズを中心とした
認知症予防教室、口腔機
能の低下防止事業など介
護予防活動の普及啓発の
充実が図られたところで
す。

問 下水道事業費が前年
度比34.8%減となった
要因と見通しについて

町長 事業費が減となっ
た主な要因としては、平
成25年度から28年度まで
の4年間で整備を進めて
きた宮沢配水区雨水整備
などが完了したことに
よるものです。

今後の見通しについて
は、新たに桜台、そして
古沢配水区の整備を進め
る予定であり、その事業
費は平成28年度の予算と
同等程度で今後推移して
いくものと考えています。

問 まち・ひと・しごと
創生推進事業費、人
口減少に対応した魅力的
で住みよいまちづくりの
成果と課題について

町長 成果としては、三
世代同居住宅取得・改修
補助事業について、平成
27年度の制度開始以来、
取得が22件、改修が5件
の実績が出ており、全体
では95人の転入の効果が
ありました。

また、移住・定住促進
パンフレットを作成する
など、工夫を凝らしたシ
ティセールスにも取り組
んでいます。

人口減少については、
全国的な課題であり、人
口の減少スピードをいか
に緩やかにしていくかが
重要であると考えていま
す。引き続き、できるこ
とをしつかりと進め、住
み続けたいと思ってい
ただけのまちづくりには
強く取り組んでいきたい
と考えています。

問 住民全体の健康づ
くり活動促進の成果に
ついて

町長 成果としては、本
事業の実施により、体力
の向上など健康増進面
の効果に加え、コミュニ
ティーの場となること
で、参加者相互の良好な
関係が見られることや、
高齢者の安否確認とい
った副次的な効果も見受
けられるなど、住民主体
の健康づくり活動の促進
に効果が得られています
と認識しています。



移住・定住促進パンフレット

常任委員会での審査

平成29年度事業の決算審議をより詳細に行うため、常任委員会で8月に現地調査、9月14日から20日まで各事業に対する質疑を行いました。内容の一部を紹介します。

可決議案の内容

議決一覧・陳情

一般質問

総括質疑

常任委員会

検討会・特別委員会

視察・研修会等

総務建設常任委員会

8月10日に、戸倉浄水場次亜注入設備更新工事、坂本青少年広場先簡易式水洗トイレ更新等、10箇所の現地調査を実施しました。



坂本青少年広場先を調査

問 成果について

答 出逢いの広場を2回開催し、64名の参加があり、8組のカップルが誕生しています。

問 これまでに成婚したカップル数について

答 把握している中で119組のうち、8組が成婚しています。

本町の人口減少対策のために行っている事業のため、8組全てが愛川町に住んでいただくような支援制度を考えていただくようお願いいたします。

清掃総務管理経費

問 ごみ処理運営事業補償金の詳細について

答 ごみ処理施設に係る地元補償金として、三増区へは昭和62年度から、また、厚木市環境センター・金田地区環境保全委員会に対しては、平成25年度から交付しています。

問 今後の補償金に対する町の取り組みについて

答 他の補償金と足並みを揃えて地元と協議していきたくと考えています。

教育民生常任委員会

今後、地元の方と協議をしていただき、5年に一度は金額の見直しができるような取り組みをお願いします。

8月16日に、愛川聖苑火葬炉盤内計装機器交換工事、坂本児童館建設事業等、8箇所の現地調査を実施しました。



愛川聖苑を調査

健康づくり普及啓発事業

問 「モデル地区健康づくり事業」開催経費の詳細について

答 健康寿命の延伸を図ることを目的として、地

域の中で住民が自主的な健康づくりができるよう支援し、健康づくりの輪を広げ、いきいきと明るい地域づくりに取り組むものです。経費の詳細については、モデル地区事業実施の8地区の実施に伴う、管理栄養士、看護師等臨時職員賃金や、実務者等への交付金など、計98万7,937円となっております。

問 具体的な効果について

答 「友人・知人が増えた」、「体力がついた」などの心身共に前向きな変化を自覚できたほか、開始半年後に行った体力測定においても、筋力アップが図られたなど、具体的な成果が出ています。

21行政区すべてで実施できる体制づくりに努めていただくようお願いいたします。

高等学校等入学準備金助成事業

問 事業の詳細について

答 本事業は準要保護世帯の認定がされており、高等学校等への入学に伴う経費の一部を助成することによって、家庭の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等の実現が図られるようにすることを目的としています。

支給額は生徒1人につき2万円で、平成29年度は67名に支給しました。

問 今後の見込みについて

答 生徒数の減少はあるものの、準要保護世帯の認定数が増加していることから、横ばいもしくは微減を見込んでいます。

高等学校等通学助成事業とともに、本事業についてもさらに充実した事業にしたいと考えています。



担当課への質疑をおこなう



あきる野市 秋川渓谷「瀬音の湯」を視察

町が計画している横須賀水道半原水源跡地の利活用に関し、「観光・産業連携拠点づくり事業基本計画議会検討会」を議員全員で設置しました。

これまで、先進地の視察や基本計画に対する質疑を行いました。

今後、議論を重ねたうえで、町に対する意見や提言をまとめていく予定です。

月	日	内 容
7	3	<ul style="list-style-type: none"> ・会長・副会長の互選 ・観光・産業連携拠点づくり事業基本計画について ・今後のスケジュール等について
8	1	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地研修視察 群馬県利根郡川場村「川場田園プラザ」 東京都あきる野市 秋川渓谷「瀬音の湯」
	17	<ul style="list-style-type: none"> ・観光・産業連携拠点づくり事業基本計画に対する質疑
	28	<ul style="list-style-type: none"> ・観光・産業連携拠点づくり事業基本計画について ・今後のスケジュールについて
10	23	<ul style="list-style-type: none"> ・観光・産業連携拠点づくり事業基本計画について

観光・産業連携拠点づくり 事業基本計画議会検討会を設置

議会改革推進特別委員会の開催状況



議長車を環境に配慮したエコカーに更新

町議会では、開かれた議会を実現するため、平成29年12月に本特別委員会を設置し、議会のあり方や運営方法などについて調査を行っています。

前号では、これまでの7回の会議で行われた議長車の更新等協議事項について中間報告をしました。

その後も会議を重ね、埼玉県ふじみ野市に行政視察を行うなど、積極的に議論を行っています。

月	日	内 容
6	22	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費について ・議会のICT化（タブレット端末の導入の検討）について ・通年議会の導入について ・図書室の充実について
7	19	<ul style="list-style-type: none"> ・行政視察 埼玉県ふじみ野市「ICT議会タブレット端末の運用について」
8	24	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費について ・議会のICT化（タブレット端末の導入の検討）について ・通年議会の導入について ・図書室の充実について
10	9	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費について ・議会のICT化（タブレット端末の導入の検討）について ・図書室の充実について ・会派のあり方について



これまでさまざまな事項を協議



埼玉県ふじみ野市を視察

広報広聴常任委員会 行政視察を実施

7月19日に広報広聴常任委員会で行政視察を実施しました。視察場所と内容は次のとおりです。

◎埼玉県寄居町

「議会だよりについて」

●議会だよりの概要

寄居町では、平成26年度町村議会広報全国コンクールで優良賞を受賞し、平成29年5月発行の第84号が平成29年度（第32回）において最優秀賞（第1位）を受賞しています。

議会だよりは、平成9年5月から「お元気ですか寄居議会です」という名称で年4回発行しています。

●寄居町の議会だより

編集のポイントとしては、読み手（町民）の側に立ったわかりやすい広報紙にするため、審議結果だけでなく、討論や質

疑、審議経過を掲載することで、議会の活動内容をわかりやすく伝えることを重視しています。

また、中学2年生にも理解してもらえらる広報紙にするため、平易な用字・用語を使い、読みやすい紙面とするほか、行政用語、議会用語は解説をつけるなど、工夫を凝らしています。

●主な質疑

問 表紙の写真の撮影方法や選定について

答 写真は、委員全員がそれぞれ持ちより、委員会で選定しています。現在シリーズ化している「よりの人」では、「何かに打ち込んでいる人や頑張っている人」をテーマとしています。



町村議会広報全国コンクールで最優秀賞を受賞した寄居町

AGC(株)を訪問

7月31日、議員研修の一環として旭硝子株式会社から社名変更したAGC株式会社相模工場を訪問しました。



視察のため来町されました

神奈川県 清川村

視察日 7月18日

来町者

清川村議会

川瀬 正行 議長

ほか全10名

視察内容

議会報告会(意見交換会)

について

インターネット中継について

議会基本条例について

北海道 洞爺湖町

視察日 10月19日

来町者

洞爺湖町議会

佐々木 良一 議長

ほか全13名

視察内容

愛川町自治基本条例について

について

住民提案型協働事業について



清川村議会の視察のようす



北海道洞爺湖町議会の皆様と



議員研修会

平成30年8月6日に、町役場において次のおり議員研修会を開催しました。

講師
神奈川県町村議会議長
事務局参事 沼田 卓氏
研修テーマ
通年議会について

ご意見・ご要望への対応状況

5月に実施した第7回愛川町議会意見交換会におけるご意見・ご要望を精査したうえで、町へ申し入れを行うべき項目として9項目を選定し、平成30年8月7日に小野澤町長へ報告書として提出しました。



今回、町から回答があった事項の一部を報告します。
詳細は町議会ホームページに掲載しています。

第7回（平成30年度）愛川町議会意見交換会における意見、要望等に対する回答一覧表（抜粋）

No.	意見・要望	町からの回答
1	「電動アシスト三輪自転車購入費助成制度」について、助成要件が70歳以上となっているが、介護認定を受けた方や、障がいを持っている方など、助成対象の要件を緩和すること。	本事業は、外出機会の拡大と社会参加への支援、健康・いきがづくり増進を目的として、本年度から開始したものであります。 介護認定を受けた方や障がいを持っている方など、助成対象の要件緩和につきましては、引き続き、町民皆さんのご意見を伺いながら、より良い制度設計に努めてまいります。
2	公園等についても、防犯カメラを設置すること。	防犯カメラの設置箇所については、主に通学路や幹線道路沿い、交通量の多い交差点等としており、厚木警察署の意見を伺いながら決めております。 公園等への設置については、厚木警察署や施設管理者と協議のうえ、検討をしてまいりたいと考えております。
3	現在の防犯灯はLEDが主流になっているが、LEDは直進性はあるが、拡散性がなく、変更したことにより暗くなってしまうことも考えられることから、防犯灯の設置基準等を精査し、必要なところに設置をすること。	本町で設置しているLED防犯灯については、配光レンズを使用することにより、LEDのデメリットである拡散性の弱さをカバーしておりますが、引き続き地権者の同意を得た上で、必要な箇所に設置するよう努めてまいります。

平成30年 第4回 12月定例会日程（予定）

月	日	曜	会議名
12	4	火	本会議（提出議案の説明）
	5	水	本会議（一般質問）
	6	木	本会議（一般質問）
	10	月	総務建設常任委員会
	11	火	教育民生常任委員会
	14	金	本会議（総括質疑・討論・採決）

第8回議会クイズの答えと当選者

前号の議会クイズは13名の方から応募がありました。正解と当選者は次のとおりです。

〔正解〕
問1・②4人
問2・③4つ
問3・③7回
〈当選者〉
金子 芳文 様
五十嵐美知子 様
山口 重信 様

次回定例会

次回、12月定例会は左表のとおりです。会議はいつでも午前9時から開会します。また、本定例会の運営を協議する議会運営委員会は、11月22日に開催予定です。
日程が変更になる場合もありますので、詳細は議会事務局にお問い合わせください。町ホームページでもご覧になれます。

可決議案の内容

議決一覧・陳情

一般質問

総括質疑

常任委員会

検討会・特別委員会

視察・研修会等



井上 博明 議員

井上議員が
総務大臣から
感謝状を受贈

10月26日に井上博明議員が、地方議会議員として35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったものと認められ、総務大臣から感謝状を受けました。



ムエタイ日本チャンピオンの琢磨選手も来場

第34回愛川町ふるさとまつり
議場見学会を実施しました

10月21日、第34回愛川町ふるさとまつりが開催され、広報広聴活動の一環として、開かれた議会に向け、議会に関心を持っていただくことを目的に、一般向けに初めて議場内を開放し、見学会を実施しました。
当日は、議員が議場内を案内するとともに、アンケート調査を実施するなど、多くの方に見学していただくことができました。



たくさんの方に
ご来場いただきました



第9回 議会クイズ

この議会だよりの中に答えがありますので、最初から最後までよく読んでみてください。正解者の中から抽選で3名の方に、商品券をお贈りします。

- 問1 第3回愛川町議会9月定例会において町長提出議案は何件あったでしょうか。
① 12件 ② 16件 ③ 20件
- 問2 埼玉県寄居町に行政視察を行ったのはどの委員会でしょうか。
① 議会改革推進特別委員会 ② 広報広聴常任委員会 ③ 議会運営委員会
- 問3 第34回愛川町ふるさとまつりで議場見学会を実施しましたが、今回は何回目の実施でしょうか。
① 1回目 ② 2回目 ③ 3回目

《応募方法》 町内在住の方で、1人1通に限ります。答え・住所・氏名・年齢・電話番号、また、必ず議会だよりの感想等をご記入のうえ、下記あて先のいずれかの方法で応募してください。

《しめきり》 11月30日(金) (郵送の場合は当日消印有効)

《あて先》 ●はがきの場合 〒243-0392 角田251-1 議会事務局 宛

●ファクスの場合 046-286-5021

●電子メールの場合 gikai@town.aikawa.kanagawa.jp ☆正解と当選者は次号で発表します。



あいちゃん
©愛川町

編集後記

今回、新たな取り組みとして、愛川町ふるさとまつりにて一般向けに初めて議場内を開放し、見学会を開催しました。

当日は多くの方に見学していただき、特に子ども連れの若い世代の方々が見学に来てくださいました。見学会では議長席や町長席に自由に座つての写真撮影をしました。

今回、会場を訪れてくれたかわいい子どもたちの写真を表紙に使わせていただきました。

広報広聴常任委員会

- 委員長 熊坂 崇徳
副委員長 阿部 隆之
委員 岸上 敦子
委員 鈴木 信一
委員 佐藤 茂
委員 佐藤 茂
委員 山中 正樹
委員 木下真樹子
委員 小林 敬子
委員 馬場 司